

(2) 出資承継勘定

連結貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,972,352,592	
売掛金		13,463,755	
たな卸資産		47,396,970	
前払費用		20,744	
未収収益		286,377	
未収入金		51,167,077	
前払金		54,235	
その他の流動資産		35,964	
貸倒引当金(△)		△ 405,043	
流動資産合計		<u>2,084,372,671</u>	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,261,865,811		
減価償却累計額	△ 850,580,264		
減損損失累計額	△ 75,532,169	335,753,378	
構築物	41,104,497		
減価償却累計額	△ 38,941,975	2,162,522	
機械装置	56,722,000		
減価償却累計額	△ 56,721,998	2	
車両運搬具	3,362,195		
減価償却累計額	△ 2,971,327	390,868	
工具器具備品	156,752,232		
減価償却累計額	△ 131,064,960		
減損損失累計額	△ 1,395,023	24,292,249	
土地		185,039,443	
有形固定資産合計		<u>547,638,462</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,679,038	
その他		1,485,600	
無形固定資産合計		<u>3,164,638</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,866,395,610	
関係会社株式		68,427,738	
出資金		1,271,600	
敷金保証金		38,840,600	
長期前払費用		1,191,515	
投資その他の資産合計		<u>1,976,127,063</u>	
固定資産合計		<u>2,526,930,163</u>	
資産合計			<u><u>4,611,302,834</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
買掛金		44,594,158	
未払金		39,073,460	
未払法人税等		1,661,400	
未払消費税等		1,041,300	
前受金		14,269,923	
預り金		1,633,563	
仮受金		56,160	
引当金			
賞与引当金	7,169,121	7,169,121	
流動負債合計		<u>109,499,085</u>	
II 固定負債			
受入保証金		10,699,480	
引当金			
退職給付引当金	21,043,292	21,043,292	
固定負債合計		<u>31,742,772</u>	
負債合計			141,241,857
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,642,686,074	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	
資本金合計			5,233,082,800
II 連結剰余金			
			△ 1,178,344,200
III 少数株主持分			
		<u>415,322,377</u>	
純資産合計			4,470,060,977
負債純資産合計			<u><u>4,611,302,834</u></u>

連結損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

商品等売上原価	622,219,532	
投資有価証券評価損	40,005,402	
役員給	30,931	
給与賞与諸手当	2,404,980	
法定福利費	301,310	
賞与引当金繰入額	235,327	
退職給付費用	270,883	
その他経営基盤強化業務費	661,846	666,130,211

一般管理費

役員給	5,147,499	
給与賞与諸手当	96,372,591	
法定福利費	15,897,299	
賞与引当金繰入額	6,912,500	
退職給付費用	2,435,508	
減価償却費	35,265,596	
業務委託費・報酬費	21,347,869	
賃借料	39,078,862	
消耗品・備品費	18,038,933	
雑費	30,544,814	
その他一般管理費	49,227,950	320,269,421

雑損

140,433

経常費用合計

986,540,065

経常収益

補助金等収益		41,476,281
不動産関係事業収入		
不動産賃貸事業収入	40,377,628	40,377,628
資産運用収入		7,020,000
その他収入		858,871,796
財務収益		
受取利息	180,165	
有価証券利息	15,608,416	15,788,581

雑益

7,940,676

持分法投資利益

2,055,587

経常収益合計

973,530,549

経常損失

13,009,516

臨時損失

固定資産除却損		150,048
臨時損失合計		150,048

臨時利益

貸倒引当金戻入益		24,327
臨時利益合計		24,327

税金等調整前当期純損失

13,135,237

法人税、住民税及び事業税

2,215,856

少数株主損益調整前当期純損失

15,351,093

少数株主利益

2,293,936

当期純損失

17,645,029

当期総損失

17,645,029

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 785,499,750
人件費支出	△ 127,016,403
出資事業収入	7,020,000
不動産賃貸料収入	40,524,159
国庫補助金等収入	44,588,959
消費税等納付額	△ 8,457,028
その他の業務収入	866,238,936
小計	37,398,873
利息及び配当金の受取額	16,338,751
法人税等の支払額	△ 2,982,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,754,968

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 16,127,994
定期預金の預入による支出	△ 2,512,000,000
定期預金の払戻による収入	1,012,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083,872,006

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,100,000,000

IV 資金増加額 34,626,974

V 資金期首残高 425,725,618

VI 資金期末残高 460,352,592

連結剰余金計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 1,160,699,171
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	17,645,029
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 1,178,344,200</u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 連結の範囲等

（1）連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数 2 社

会社名

株式会社今治繊維リソースセンター

株式会社繊維リソースいしかわ

（2）持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1 社

会社名

株式会社マイントピア別子

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも 3 月 31 日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 年～47 年
構築物	10 年～20 年
機械装置	7 年
車両運搬具	3 年～6 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、特定関連会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による低価法によっております。

(2) 原材料

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

担保提供資産

担保提供している資産は以下のとおりであります。

土地	185,039,443 円
建物	262,489,484 円
構築物	2,162,522 円
合 計	<u>449,691,449 円</u>

[連結損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	196,722 円
業務委託費・報酬費	20,036 円
通信運搬費	2,980 円
賃借料	432,300 円
水道光熱費	7,794 円
租税公課	2,014 円
合 計	<u>661,846 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	78,155 円
福利厚生費	3,706,826 円
旅費交通費	3,045,924 円
通信運搬費	11,182,068 円
保険料	842,856 円
水道光熱費	14,949,952 円
保守修繕費	5,318,958 円
租税公課	8,365,144 円
研修活動費	7,582 円
諸謝金	9,918 円
印刷製本費	1,720,567 円
合 計	<u>49,227,950 円</u>

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,972,352,592 円
定期預金	△1,512,000,000 円
資金期末残高	<u>460,352,592 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

また、特定関連会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,613,480 円
勤務費用	279,361 円
利息費用	6,734 円
数理計算上の差異の当期発生額	△97,398 円
退職給付の支払額	△1,608,228 円
制度加入者からの拠出額	12,489 円
その他	1,200,295 円
期末における退職給付債務	<u>27,406,733 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,370,012 円
期待運用収益	77,489 円
数理計算上の差異の当期発生額	△61,365 円
事業主からの拠出額	82,787 円
退職給付の支払額	△117,971 円
制度加入者からの拠出額	12,489 円
期末における年金資産	<u>6,363,441 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	8,768,921 円
年金資産	<u>△6,363,441 円</u>

積立型制度の未積立退職給付債務	2,405,480円
非積立型制度の未積立退職給付債務	18,637,812円
小計	21,043,292円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,043,292円
退職給付引当金	21,043,292円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,043,292円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用(注)	279,361円
利息費用	6,734円
期待運用収益	△77,489円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△36,033円
その他	1,975,735円
合計	2,148,308円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
保険資産	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、558,083円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1, 972, 352, 592	1, 972, 352, 592	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1, 200, 000, 000	1, 240, 400, 000	40, 400, 000

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) その他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額 666, 395, 610 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額 ー円
		(2)減価償却 ー円
		(3)帳簿価額 2,100,000,000円
④	不要財産となった理由	出資承継勘定を運営する上で必要な資産規模を検討した結果、必要額を超えて保有していると認められる出資金に係る資産について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。
⑦	控除費用	該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 1,863,077,870円
		納付年月日 平成31年3月27日
		(2)地方公共団体 への払戻額 ー円
		納付年月日 ー
		(3)その他民間等 への払戻額 236,922,130円
		納付年月日 平成31年3月27日
⑨	減資額	2,100,000,000円
⑩	備考	⑧(1)政府出資金 ⑧(3)日本政策投資銀行出資金

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,255,678,612	6,187,199	-	1,261,865,811	850,580,264	19,656,633	75,532,169	-	335,753,378
	構築物	41,104,497	-	-	41,104,497	38,941,975	252,021	-	-	2,162,522
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,721,998	-	-	-	2
	車両運搬具	3,362,195	-	-	3,362,195	2,971,327	196,019	-	-	390,868
	工具器具備品	144,041,152	13,002,080	291,000	156,752,232	131,064,960	13,774,578	1,395,023	-	24,292,249
	計	1,500,908,456	19,189,279	291,000	1,519,806,735	1,080,280,524	33,879,251	76,927,192	-	362,599,019
非償却資産	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
有形固定資産 合計	建物	1,255,678,612	6,187,199	-	1,261,865,811	850,580,264	19,656,633	75,532,169	-	335,753,378
	構築物	41,104,497	-	-	41,104,497	38,941,975	252,021	-	-	2,162,522
	機械装置	56,722,000	-	-	56,722,000	56,721,998	-	-	-	2
	車両運搬具	3,362,195	-	-	3,362,195	2,971,327	196,019	-	-	390,868
	工具器具備品	144,041,152	13,002,080	291,000	156,752,232	131,064,960	13,774,578	1,395,023	-	24,292,249
	土地	185,039,443	-	-	185,039,443	-	-	-	-	185,039,443
	計	1,685,947,899	19,189,279	291,000	1,704,846,178	1,080,280,524	33,879,251	76,927,192	-	547,638,462
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	9,433,728	-	-	9,433,728	7,754,690	1,386,345	-	-	1,679,038
	その他	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	計	9,806,082	-	-	9,806,082	8,127,044	1,386,345	-	-	1,679,038
非償却資産	その他	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	電話加入権	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	計	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	9,433,728	-	-	9,433,728	7,754,690	1,386,345	-	-	1,679,038
	その他	1,857,954	-	-	1,857,954	372,354	-	-	-	1,485,600
	電話加入権	1,485,600	-	-	1,485,600	-	-	-	-	1,485,600
	商標権	372,354	-	-	372,354	372,354	-	-	-	-
	計	11,291,682	-	-	11,291,682	8,127,044	1,386,345	-	-	3,164,638
投資その他の 資産	投資有価証券	1,906,401,012	-	40,005,402	1,866,395,610					1,866,395,610 (注1)
	関係会社株式	66,372,151	2,055,587	-	68,427,738					68,427,738 (注2)
	出資金	1,271,600	-	-	1,271,600					1,271,600
	敷金保証金	38,840,600	-	-	38,840,600					38,840,600
	長期前払費用	1,492,328	897	301,710	1,191,515					1,191,515
	計	2,014,377,691	2,056,484	40,307,112	1,976,127,063					1,976,127,063

(注1) 当期減少額は、特定出資法人への出資に係る評価損(40,005,402円)によるものであります。

(注2) 当期増加額は、持分法投資利益の計上によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品等	41,564,295	427,070,524	-	421,238,390	-	47,396,429	
貯蔵品	328	541	-	328	-	541	
計	41,564,623	427,071,065	-	421,238,718	-	47,396,970	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<特定出資法人出資>	50,000,000	68,427,738	68,427,738	18,427,738	
	(株)マイントピア別子	50,000,000	68,427,738	68,427,738	18,427,738	
	計	50,000,000	68,427,738	68,427,738	18,427,738	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	<特定出資法人出資>	43,779,815	-	3,774,413	△40,005,402	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	3,774,413	△40,005,402	-	
	<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	<ベンチャー企業出資>	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	計	706,401,012	-	666,395,610	△40,005,402	-	

連結貸借対照表計上額合計				1,934,823,348			
--------------	--	--	--	---------------	--	--	--

(注1) 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資利益16,372,151円との相殺はされていません。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	旧特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平成元年法律第59号)第6条第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,015,406	7,169,121	7,015,406	-	7,169,121	
計	7,015,406	7,169,121	7,015,406	-	7,169,121	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	13,048,723	415,032	13,463,755	122,000	7,972	129,972	
一般債権	13,048,723	415,032	13,463,755	122,000	7,972	129,972	
未収入金	31,838,663	△3,391,750	28,446,913	307,370	△32,299	275,071	
一般債権	31,838,663	△3,391,750	28,446,913	307,370	△32,299	275,071	
計	44,887,386	△2,976,718	41,910,668	429,370	△24,327	405,043	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	27,613,480	1,605,341	1,812,088	27,406,733	
退職一時金に係る債務	18,791,820	1,552,598	1,706,606	18,637,812	
厚生年金基金等に係る債務	8,821,660	52,743	105,482	8,768,921	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	6,370,012	16,124	22,695	6,363,441	
退職給付引当金	21,243,468	1,589,217	1,789,393	21,043,292	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
政府出資金	6,505,763,944	-	1,863,077,870	4,642,686,074	(注1)
日本政策投資銀行出資金	827,318,856	-	236,922,130	590,396,726	(注2)
計	7,333,082,800	-	2,100,000,000	5,233,082,800	
資本剰余金	-	-	-	-	

(注1) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の2第1項」による不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は、「独立行政法人通則法第46条の3第1項」による不要財産の民間等出資の払戻しによるものであります。

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
その他補助金	41,476,281	-	-	-	-	-	41,476,281	
計	41,476,281	-	-	-	-	-	41,476,281	

17-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

17-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

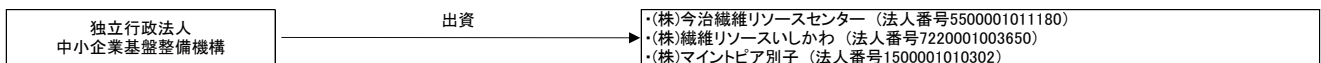
該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1) 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	代表取締役 井上 裕基 常務取締役 木村 忠司 取締役 高橋 正浩 取締役 越智 博 取締役 近藤 聖司 取締役 正岡 裕志 取締役 吉井 智己 取締役 川又 馨 取締役 村上 政嘉 取締役 今井 秀樹 監査役 俊野 忠彦 監査役 安井 孝 監査役 別府 孝也
(株)繊維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	繊維事業者への情報提供等	特定関連会社	取締役会長 谷本 正憲 代表取締役 遠藤 幸四郎 取締役専務 吉田 繁 取締役 徳田 博 取締役 塚田 勝之 取締役 大宮 睦夫 取締役 藤原 篤 取締役 中村 修一 取締役 池田 哲夫 取締役 梶 富次郎 取締役 西 紀幸 取締役 松井 大志 取締役 古野 幸徳 取締役 亀田 康彦 取締役 中川 清秀 取締役 山本 一人 監査役 吉田 忠司 監査役 前田 純一 監査役 前田 陽介
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長 石川 勝行 代表取締役専務 船越 豪晴 取締役 金山 貴博 取締役 藤本 聡 取締役 服部 健志 取締役 清水 一郎 取締役 藤田 真哉 取締役 平尾 秀一郎 取締役 曾我部 謙一 取締役 近藤 嘉郎 取締役 渡部 泰輔 監査役 瀧山 正史 監査役 横川 明英 監査役 藤田 豊治 監査役 伊藤 謙司

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位:円)

名称	法人番号	資産	負債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	946,369,809	111,469,445	834,900,364	876,642,341	6,411,343	4,593,539	381,547,671
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	168,885,303	11,014,251	157,871,052	64,083,364	915,817	369,617	△ 97,128,948
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	504,149,843	175,696,699	328,453,144	382,150,259	11,920,666	9,866,821	87,973,144

(注) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表 計上額			取得価額	貸借対照表 計上額
特定関連会社								
(株)今治繊維リソースセンター	法人番号 5500001011180	8,600	196,899,188	196,899,188	-	-	196,899,188	196,899,188
(株)繊維リソースいしかわ	法人番号 7220001003650	3,400	163,971,701	105,000,957	598,744	-	163,971,701	105,599,701
関連会社								
(株)マイントピア別子	法人番号 1500001010302	1,000	50,000,000	50,000,000	-	-	50,000,000	50,000,000
合計			410,870,889	351,900,145	598,744	-	410,870,889	352,498,889

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。